

令和2年度第2回安芸地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和3年2月16日（火）14:00～16:00

場所：安芸総合庁舎 2階 大会議室

出席：委員23名中、19名が出席（代理出席2名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1）安芸地域アクションプランの進捗状況等について
- 2）安芸地域アクションプランの追加・削除・拡充等について

（2）産業成長戦略について

- 1）第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント（案）について
- 2）移住促進の取り組みについて
- 3）観光振興の取り組みについて

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

意見交換等、特になし。

（2）産業成長戦略について

1）第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント（案）について

（東谷委員）

ユズの皮の粉末を企業に売っていくため、積極的に展示会へ出展したいが、費用が高い。展示会への出展に係る助成を県は行っているか。

（計画推進課 池澤課長）

地産地消・外商課に大都市圏の展示会、商談会参加に係る助成制度がある。また、産業振興センターが事業戦略を策定している事業者への販路開発を支援しているので、個別にご相談いただければ、対応できる制度を紹介させていただく。

（東谷委員）

馬路村農業協同組合は、これまでもSDGsの理念に合う取り組みを行ってきたが、今後そういった取り組みを増やしていく必要があると考えている。SDGsへの取り組みを行う事業者に対して、県の支援はあるか。

（計画推進課 池澤課長）

企業にとっての自社の取り組みのPRや人材確保のきっかけづくりとができればと考えており、来年度、SDGsのガイドブックを作成し、県内事業者が実施しているSDGsの取り組み事例を紹介・PRすることを考えている。また、企業の事業展開とSDGsの打ち出し方などを支援するSDGs推進アドバイザーの派遣やセミナーの開催、SDGs登録制度を開始するといった施策を来年度から行っていきたい。

(東谷委員)

馬路村は国有林が多く、馬路村森林組合は国有林の間伐のために民有林にまであまり手が回っていない。このため、民有林での自伐型林業の導入の必要性について協議を進めている。県も自伐型林業に関心を持ってもらいたい。

(安芸林業事務所 岩本所長)

自伐型林業については、県が小規模林業推進協議会を設立している。小規模林業への参入にあたって、県は研修や体験といった形で支援をしており、道具についてもレンタル事業を活用していただける。安全対策についても、安全装備導入支援の事業がある。自伐林家で利益を上げることも可能だが、馬路村の林地の状況を鑑みるに危険が伴う作業になるため、森林組合の指導を受けながら進めていってもらえればと考えている。

(植田委員)

第4期産業振興計画における「戦略の方向性」の中で、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」という話があったが、どのような状況を「アフターコロナ」と想定しているか。また、それはいつ頃という見通しを立てているか。

(計画推進課 池澤課長)

どのような状況を「アフターコロナ」というのかはまだ整理できていない。どういった段階になれば積極的に動くことができるのかは、危機管理部と話をしているところであり、動ける段階になればすぐに対応できるように準備を進めていきたい。

(植田委員)

議論をして、高知県の基準として「アフターコロナ」の目印を立てておかななくてはいけないのではないか、ということ要望しておく。

(植田委員)

大阪・関西万博において、高知県は市町村と連携してパビリオンを出す計画はあるか。また、大阪・関西万博開催を県の産業振興につなげなければならないと思っているが、大阪・関西万博による産業振興について県の考えを聞かせてほしい。

(計画推進課 池澤課長)

県としてパビリオンを出す予定は今のところしていないが、大阪・関西万博に出展する事業者に対し、県産の食材や木材を活用をしてもらうための提案や営業活動をしていくことを考えている。大阪・関西万博に合わせてどのように産業振興を図っていくかについては、アドバイザー会議での意見を踏まえて3月末に策定する関西戦略の中で整理していく。関西戦略はまもなくパブリックコメントを実施するので、皆さんの意見を伺いながら、産業振興につなげていくための施策を織り込んでいきたい。

(植田委員)

高知県としてパビリオンを出すことで活性化につながると思うので、検討してほしい。

2) 移住促進の取り組みについて

(常石委員)

令和3年度の移住促進課の予算の中には、市町村が空き家を改修するときの補助は含まれているか。

(移住促進課 尾木チーフ)

空き家の改修については、土木部住宅課と移住促進課に補助金の制度がある。住宅課の補助は移住者が入居する前の大規模な耐震改修や水回りの修繕費用を対象としており、移住促進課の補助は主に移住者の入居後に小さな故障や不具合を直す費用を対象としている。

(常石委員)

都市部からの移住者は快適な住環境を求めていると考えられるため、受け入れる側が一定の整備をしなければならない。県と市町村が同じ方向を向いて政策を講じていく必要があると思っているがどうか。

(移住促進課 尾木チーフ)

県の空き家改修補助事業の周知について、住宅課と連携して取り組みたい。

(植田委員)

移住者が地域のどのような点を評価して定住しているかを把握することが重要。全国的に見て移住者の多い地域の取り組みを知ることより、それぞれの地域が取り組むべき事が明確になる。

(移住促進課 尾木チーフ)

定住支援については、県で委嘱している地域移住サポーターを各市町村に配置しており、移住者の不安や心配事を解消する手助けをしている。また、市町村が移住者と地域住民との交流会を開催するような場合には、補助金で支援しており、定着率90%を目指して取り組みを進めていく。

(植田委員)

移住に関する様々な情報を提供いただければ、さらに移住が促進されると思う。

3) 観光振興の取り組みについて

(東谷委員)

明石海峡大橋ができたことによる観光客数への影響を教えてほしい。

関西圏をターゲットにして観光振興を考えているのであれば、定期バス等で観光客が東部経由で高知に入ってくるような手を打ってほしい。

(観光政策課 山崎課長補佐)

明石海峡大橋を通過して、どの程度の観光客が室戸周りで高知に観光に来ているかについては交通機関別の調査をしているが、ルートの詳細まで調査していたか分からないため確認をさせていただきたい。

定期バス等の路線を東部経由にすることに関しては、部内で検討させていただきたい。

(嶋田委員)

良い観光商品があっても、東洋町や室戸市には二次交通やレンタカーがないため、誘客に結びつきづらい。県全体で乗り捨てできるようなレンタカー事業を誘致してもらえないか。

(地域観光課 濱口課長補佐)

持ち帰り、検討させていただきたい。

(嶋田委員)

修学旅行の民泊に特化したコロナ対策ガイドラインなど、県で考えているものが何かあるか。

(地域観光課 濱口課長補佐)

県で考えたわけではないが、民泊専門のアドバイザーから提供いただいたガイドラインがあるため、共有させていただく。

(以上)